

令和4年9月1日
(一財)みやぎ建設総合センター
 仙台市青葉区支倉町 2-48
 お問合せ・ご意見はセンターまで
 TEL 022(266)3355
 FAX 022(266)3303
 E-mail: info@miyakencenter.or.jp
 URL: http://www.miyakencenter.or.jp

予算

23年度予算概算要求・国土強靱化関係で方針 (政府)

政府は23年度予算の概算要求について、国土強靱化関係予算の要求方針を固めた。

強靱化の取り組みを強力に推進するため、特別枠「重要政策推進枠」の活用を含め、めりはりを付けて概算要求や税制改正要望を行う。

このうち「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は、予算編成過程で計上額を決める「事項要求」とする。急激に進む気候変動の影響で激甚災害が多発する中、必要十分な予算を確保し災害に屈しない国土づくり注力する方針。

23年度概算要求―公共事業関係費6・2兆円 (国交省)

国交省は、23年度予算の概算要求を発表した。

一般会計は前年度比18・4%増の6兆9、280億円。うち公共事業関係費は19・0%増の6兆2、443億円。

一般会計のうち、新しい資本主義の実現に向けて必要な政策を対象とする特別枠の重要政策推進枠で1兆5、929億円を要求する。

公共事業関係費の内訳は、一般公共事業費が19・2%増の6兆1、874億円、災害復旧等が横ばいの569億円。東日本大震災復興特別会計は57%増の401億円、財政投融资は56・8%増の2兆6、153億円となっている。

21年度決算繰越額―公共費は4兆円強も執行状況は問題なし

財務省が発表した21年度の国の一般会計決算概要によると、22年度へ繰越された公共事業関係費は4・7兆円となっている。この繰越額の大きさが問題視されているが、国庫返納する不利率は1%台と低く、補正予算は契約手続きに一定期間必要のため繰越は財政法で認められており「使い残し」ではない。

また、建設業の人手不足も指摘されているが、施工人員の確保は十分とのデータが示されているところである。建設業界全体で予算執行と施工体制の実態を踏まえ、公共事業の重要性和予算の確保を訴えていく必要がある。

入札・契約

法令順守指針を改正―資材高騰踏まえ適正取引促す (国交省)

国交省は建設資材など原材料費が高騰している状況などを踏まえ適正取引を促す目的で、元下間と受発注者間のそれぞれに適用する「建設業法令順守ガイドライン」を改正した。

工事費上昇や納期遅延、工事一時中止、前工程の遅れなどの発生時に追加費用の負担や工期で元請や発注者が協議に応じず、契約変更しなければ建設業法違反となる恐れがあると明示。建設業団体や官民の発注者に周知し適切な対応を働き掛ける。

官公需法基本方針を閣議決定―中小の受注機会増大要請 (政府)

政府は、官公需法に基づく「2022年度中小企業者に関する国などの契約の基本方針」を閣議決定した。

22年度の契約目標は、官公需総額8兆6、455億円に占める割合を「国等全体として引き続き61%、金額が約5兆2、738億円になるよう目指す」とし、うち、新規中小企業者の割合を「3%以上」と定めた。

単品スライド運用のルール改正 資材価格の高騰に対応 (宮城県)

宮城県は、最近の資材価格の急激な高騰等を踏まえ単品スライドの運用ルールを改めた。

国交省のルールに準じ、実際の購入価格を証明できる書類を提出すると、スライド額として請負代金額を変更できる。県の新たな運用ルールでは、単品スライドについて▽購入価格が適当と示す証明書類を提出した場合は、実際の購

入価格の方が高くても、変更後の単価として用いて請負代金を変更することを可とする

▽鋼橋上部工工事特有の商慣行により、「実際の購入価格」を示せない場合は、購入時期を証明できれば「購入した月の物価資料の単価」を用いて請負代金額を変更することを可とする

CCUS

CCUS導入状況、23年8月から審査対象 (国交省)

国交省は経審に関する建設業法の改正省令を公布した。経審の審査項目として新設し、最大15点を加算する建設キャリアアップシステム(CCUS)の導入状況は、23年8月14日以降に終了日を迎える事業年度から審査対象にする。

建退共電子申請、CCUS活用「一括方式」スタート

CCUSと建退共制度の加入メリットをさらに実感できる新機能が導入された。

電子申請による建退共の掛金納付にCCUSの就業履歴データを使う場合、元請や1次下請が下位下請分の手続きを一括処理できるようになった。CCUSで漏れた技能者の就業履歴を建退共側のデータで補充する新機能も運用する予定。

CCUS特典情報発信―資格学校や物販企業と連携 (振興基金)

CCUS運営主体の建設業振興基金は、民間事業者と連携しCCUS登録技能者へのサービスを強化する試みを始める。

建設現場関連の資格講座受講や資機材を購入する際、割引引きやポイント還元の特典サービス情報を今月から随時発信する。初弾として民間資格学校や工員販売事業者、飲食店など複数の特典を用意した。

その他

ICT施工、小規模現場に適用拡大 (国交省)

国交省は中小建設会社にICT施工を広めるため、小規模現場への適用拡大や専門人材の育成制度の構築に注力する。

スマートフォンなどモバイル端末を用いた出来形管理手法の適用範囲を拡大し、小規模なICT土工などとセットで施工する排水構造物工などにも適用する方向。

民間企業の研修プログラムと連携した技術者育成制度の構築に向けた検討に本腰を入れる。

次期東北圏広域計画策定へ議論開始 (東北整備局)

東北整備局は、東北の在るべき将来像を示す次期東北圏広域地方計画の策定に向けた議論に着手した。

第1回目の有識者懇談会が開かれ、宮城学院女子大の宮原育子教授を座長に選出。

出席した有識者や民間企業の経営者からは、「東北圏は都市部が分散しているだけでなく、人口規模の小さな自治体が多い」「よりローカルな視点を計画に盛り込むべき」といった意見が出された。

今後、3回程度議論を重ね、来年1月をめどに骨子を固める。

主な動き

- ▼齊藤鉄夫国交相(留任)
- ▼秋葉賢也復興相(新任)
- ▼復旧・復興JVの構成員、異等級の業者同士も可 (国交省)
- ▼建設発生土の搬出先明確化―9月以降の契約から適用(国交省)
- ▼CCUS登録者の優遇措置を1年延長 (厚労省)
- ▼10月から開始予定―7月15日大雨の災害査定 (宮城県)
- ▼資材物価指数が最高値更新―24カ月連続プラス(物価調査会)

研修

- 8日 第1回建設産業振興支援セミナー
- 21日 土木工事現場の安全管理研修
- 27日 第2回建設産業振興支援セミナー

監理技術者講習

1日・22日 宮城県建設産業会館